

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第61期 上半期 株主通信

2011年4月1日 ▶ 2011年9月30日

日本光電

P6

トピックス

インドに販売子会社を設立

新商品紹介

患者さんの安全を見守る
位置情報検出システムを発売



筋電図・誘発電位検査装置
MEB-2300シリーズ

Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**

証券コード：6849

● 上半期連結決算ハイライト ●

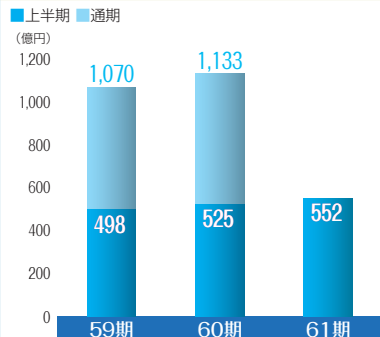
売上高 552億円 (前年同期比 5.3%増)

営業利益 41億円 (前年同期比 1.2%増)

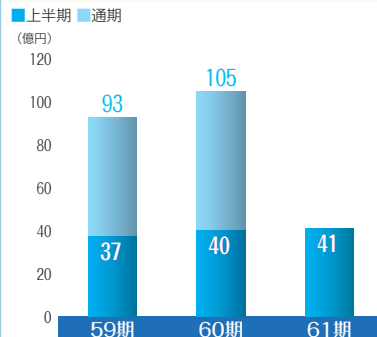
経常利益 38億円 (前年同期比 0.8%減)

四半期純利益 23億円 (前年同期比 11.5%減)

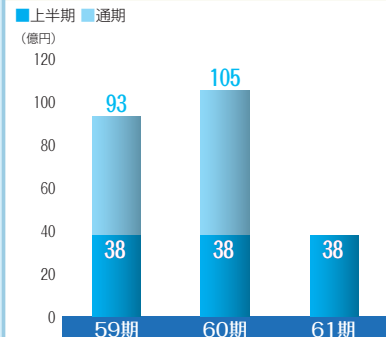
売上高



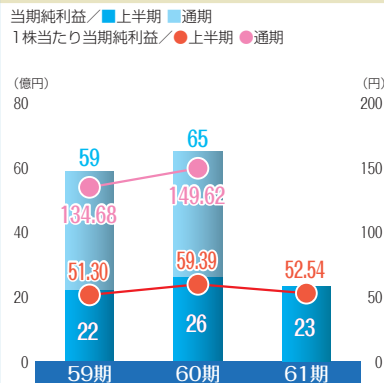
営業利益



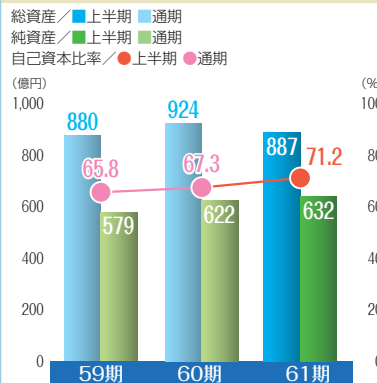
経常利益



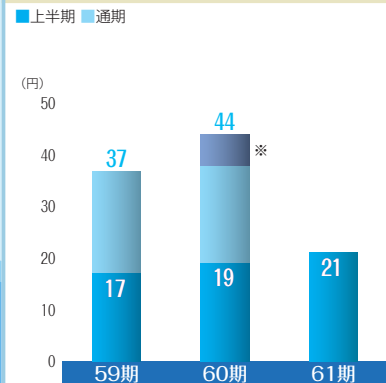
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



※創立60周年記念配当6円を含む

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、ここに第61期上半期(2011年4月1日から2011年9月30日まで)の当社事業の概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では病院の設備投資が増加基調で、全般的に好調に推移しました。海外市場では急激な円高や欧州の財政危機など厳しい環境下でしたが、米州、欧州、アジア州ともに前年同期実績を上回りました。この結果、国内外ともに増収を達成することができました。利益面につきましては、業容拡大に向けた人員増強や研究開発投資により販管費が増加したため、営業利益は前年同期に比べ微増となりました。

当社グループは、おかげさまで本年8月に創立60周年を迎えることができました。更なる飛躍を目指し、まずは当期計画を着実に達成するとともに来期が最終年度となる3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の目標達成、そして2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の遂行に向けて、全社一丸となって取り組んでいきます。

なお、当期の中間配当は、1株につき21円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
会長執行役員

荻野和郎

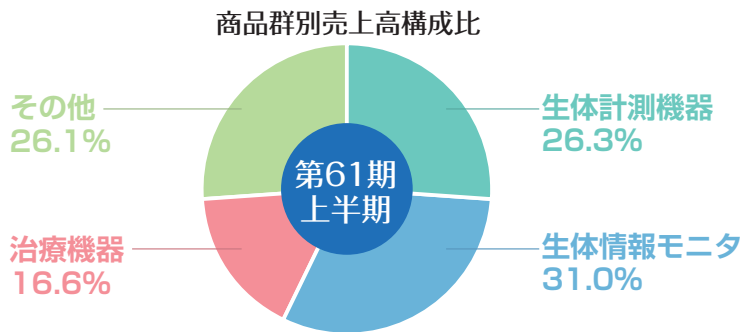
代表取締役
社長執行役員

鈴木文雄

当上半期の国内経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、回復の兆しが見られたものの、欧米の景気減速懸念や円高の進行などにより、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。

当上半期の売上高は前年同期比5.3%増の552億9千7百万円となりました。利益面では、業容拡大に向けた人員の増強や研究開発投資により販管費が増加したため、営業利益は前年同期比1.2%増の41億4千6百万円となりました。経常利益は、為替差損の影響もあり前年同期比0.8%減の38億3千6百万円、四半期純利益は前年同期比11.5%減の23億8百万円となりました。



中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」
(2010年4月～2013年3月)

中期経営目標値

	2013年3月期目標値
売上高	1,300億円
海外売上高比率	25%
営業利益	130億円
ROE	12%

重要課題

1. 品質向上活動の推進
2. 技術開発力の強化
3. コア事業の拡大・強化
4. グローバル化の加速
5. 新規事業の創造
6. 企業体質の強化

生体計測機器



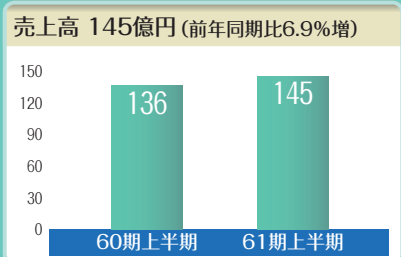
脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、カテーテルなど)、保守サービスなど

- 国内

院内のIT化の進展に伴い診断情報システムが大幅に伸長。脳神経系群や心電計群、心臓カテーテル検査装置も堅調に推移。
- 海外

脳神経系群、心電計群ともに、米州、欧州、アジア州の全地域で好調に推移。

売上高推移 (単位: 億円) -----



生体情報モニタ



心電図、呼吸、SpO₂(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

国内 ベッドサイドモニタは堅調に推移。臨床情報システムが、大学や官公立病院向けの商談が例年に比べて下半期に偏っていることや、前年同期に大口商談があったこともあり、低調に推移。

海外 全ての地域で低調に推移。

治療機器



除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリーなど)、保守サービスなど

国内 医科向け除細動器やペースメーカが好調に推移。迷走神経刺激装置も売上に寄与。

海外 医科向け除細動器が中南米、トルコ等で好調に推移。前期に世界的な独占販売契約を締結したメトラン社製の人工呼吸器が売上に寄与。

その他

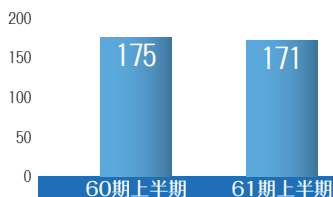


血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

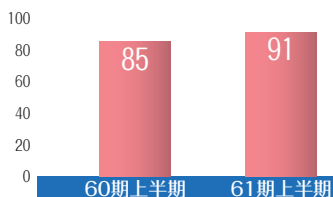
国内 検体検査装置が好調に推移したほか、画像診断装置等の仕入品も売上を伸ばす。

海外 血球計数器が全地域で伸び、特に中国が大幅に伸びる。

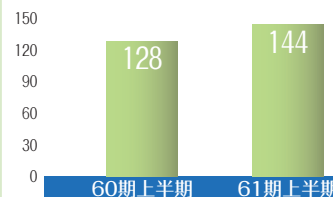
売上高 171億円 (前年同期比2.1%減)



売上高 91億円 (前年同期比7.0%増)



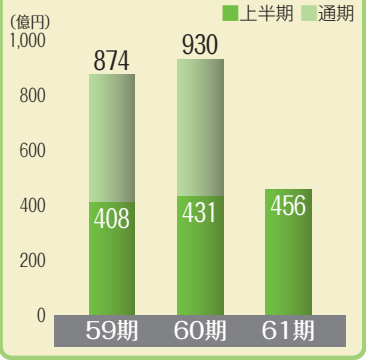
売上高 144億円 (前年同期比12.4%増)



国内市場

昨年の診療報酬プラス改定を受けて病院の設備投資が増加基調となり、急性期病院を中心とする病院市場が好調に推移しました。診療所市場も、震災直後の投資減退から徐々に回復に上向き、新規開業支援ビジネスを強化したこともあり、好調に推移しました。生体計測機器では、院内IT化の進展に伴い診断情報システムが大幅に伸長したほか、脳神経系群や心電計群、心臓カテーテル検査装置も堅調に推移しました。治療機器では、医科向け除細動器やペースメーカーが好調に推移したほか、迷走神経刺激装置が売上に寄与しました。AEDは、販売台数は前年同期並みでしたが、販売価格の下落により減収となりました。「その他」商品群では、検体検査装置が好調に推移したほか、画像診断装置等の仕入品も売上を伸ばしました。一方、生体情報モニタでは、ベッドサイドモニタは堅調でしたが、臨床情報システムは大学や官公立病院向けの商談が例年に比べて下半期偏重の傾向が強く、前年同期に大口商談があったこともあり、低調に推移しました。この結果、国内売上高は前年同期比5.9%増の456億6千3百万円となりました。

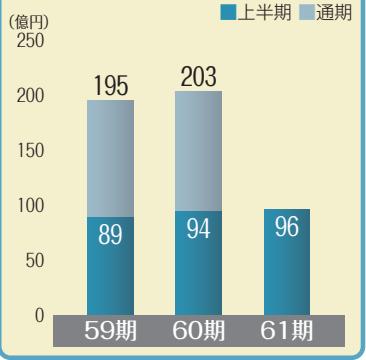
国内売上高推移



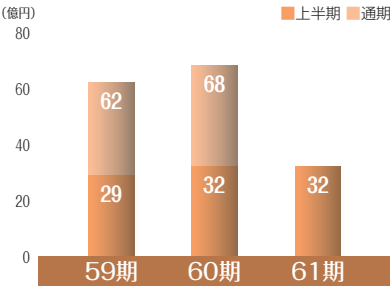
海外市場

米州、欧州、アジア州の全地域で売上を伸ばすことができました。米州では、円高に伴う為替換算上の目減りにより米国向けの売上は微減にとどまりましたが、中南米が好調でした。欧州では、ドイツ、フランスが好調に推移したほか、トルコの需要回復も売上に寄与しました。アジア州では、中国、インド、中近東が好調でした。商品群別では、血球計数器が大幅に伸長したほか、生体計測機器も好調に推移しました。治療機器では、昨年11月に世界的な独占販売契約を締結したメトラン社製の人工呼吸器が売上に寄与しました。一方、生体情報モニタは、新商品の投入が遅れた中国、前年同期に大口商談のあった欧州や中南米で低調に推移しました。この結果、海外売上高は前年同期比2.5%増の96億3千4百万円となりました。

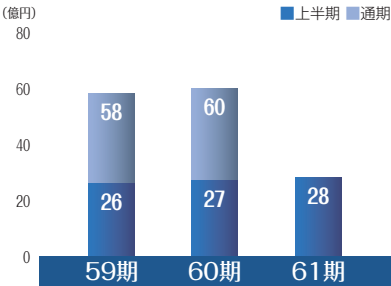
海外売上高推移



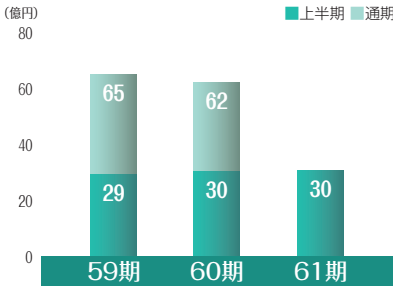
米州売上高推移



欧州売上高推移



アジア州売上高推移

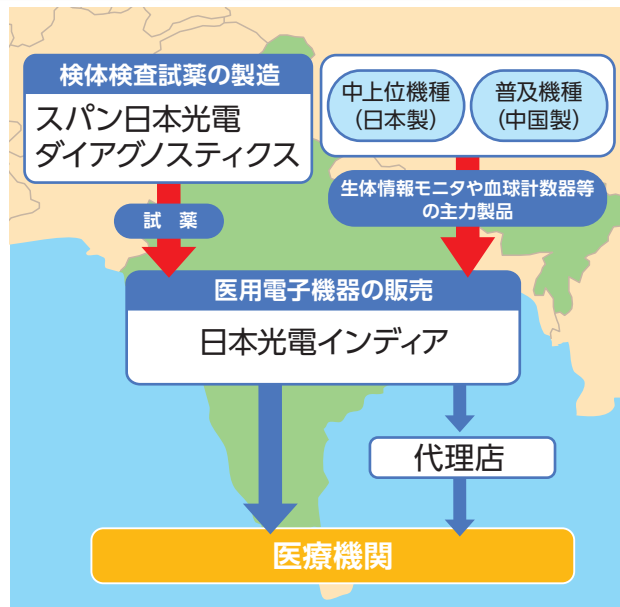


インドに販売子会社を設立。地域に密着した事業展開を進め、販売強化を図ります

当社はインドに販売子会社「日本光電インディア」を設立し、当期から営業をスタートさせました。インドは中国に次ぐ人口を有し、好調な経済発展により医療水準が向上しています。今後も医療機器の需要拡大が見込まれ、新市場開拓の重点国のひとつと位置づけています。

当社はインドでの血球計数器の設置台数増加に伴い、2008年に検体検査試薬の製造を行う合弁会社「スパン日本光電ダイアグノスティクス」を設立し、高品質な純正試薬を低価格で安定的に供給できる生産体制を構築しています。

今回の販売子会社設立により、血球計数器・試薬だけでなく、生体情報モニタなど当社の主力製品の販売・サービス活動を積極的に推進します。



新商品紹介

患者さんの安全を見守る位置情報検出システムを発売。
患者さんの居場所をすばやくお知らせします。

当システムは位置情報がわかる発信機を病院内に設置し、当社の医用テレメータと送信機を組み合わせ使用します。

例えば、トイレなどで患者さんの容態が急変した場合でも、モニタ画面にアラーム情報と患者さんの位置情報が表示されるので、医療スタッフが患者さんを捜しまわることなく迅速に対応できるようになります。



連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期末 2011年3月31日現在	第61期 第2四半期末 2011年9月30日現在
資産の部		
流動資産	75,366	72,046
現金及び預金	9,331	7,410
1 受取手形及び売掛金	37,363	32,300
2 有価証券	9,500	13,500
たな卸資産	14,284	14,164
その他	5,235	4,984
貸倒引当金	△348	△313
固定資産	17,129	16,726
有形固定資産	8,838	8,811
無形固定資産	4,070	3,721
投資その他の資産	4,220	4,193
投資有価証券	2,363	2,331
その他	1,909	1,921
貸倒引当金	△51	△59
資産合計	92,495	88,772

(単位：百万円)

科 目	第60期末 2011年3月31日現在	第61期 第2四半期末 2011年9月30日現在
負債の部		
流動負債	29,673	24,853
1 支払手形及び買掛金	18,870	16,287
短期借入金	1,339	1,412
未払法人税等	2,330	1,273
賞与引当金	1,456	1,890
製品保証引当金	623	496
その他	5,053	3,492
固定負債	528	642
長期借入金	7	4
退職給付引当金	116	261
長期末払金	194	191
その他	210	184
負債合計	30,201	25,496
純資産の部		
株主資本	63,179	64,389
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	47,167	48,377
自己株式	△2,019	△2,020
その他の包括利益累計額	△919	△1,148
その他有価証券評価差額金	△76	△91
為替換算調整勘定	△843	△1,057
少数株主持分	34	36
純資産合計	62,294	63,276
負債純資産合計	92,495	88,772

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期 第2四半期累計 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	第61期 第2四半期累計 2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
3 売上高	52,526	55,297
売上原価	26,031	27,633
売上総利益	26,495	27,664
販売費及び一般管理費	22,399	23,518
4 営業利益	4,096	4,146
営業外収益	202	200
営業外費用	431	510
5 経常利益	3,867	3,836
特別利益	31	1
特別損失	18	6
税金等調整前四半期純利益	3,880	3,831
法人税等	1,264	1,515
少数株主損益調整前 四半期純利益	2,616	2,316
少数株主利益	7	8
5 四半期純利益	2,609	2,308

1 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権(受取手形及び売掛金)は約50億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は約25億円減少しました。

2 有価証券

余剰資金を譲渡性預金で運用しており、前期末に比べ40億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期 第2四半期累計 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	第61期 第2四半期累計 2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,475	4,232
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,516	△1,341
財務活動による キャッシュ・フロー	△576	△936
現金及び現金同等物に係る 換算差額	36	53
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	418	2,007
現金及び現金同等物の 期首残高	16,331	18,808
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,749	20,816

3 売上高

国内売上高は病院市場、診療所市場ともに好調に推移しました。海外売上高は米州・欧州・アジア州の全地域で売上を伸ばしました。全体では前年同期比5.3%増となりました。

4 営業利益

業容拡大に向けた人員増強や研究開発投資により販管費が増加したため、前年同期に比べ1.2%の微増となりました。

5 経常利益、四半期純利益

経常利益は為替差損の影響もあり同0.8%減、四半期純利益は同11.5%減となりました。

会社概要

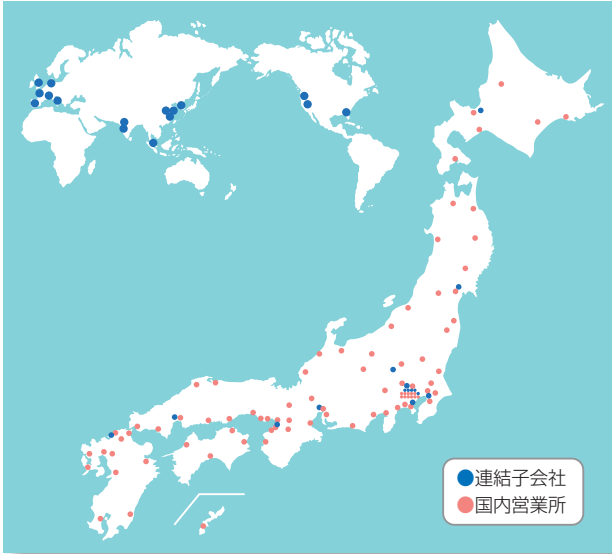
呼 称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,133億円(2011年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結3,776名(2011年3月期)

役員(2011年9月30日現在)

〈取締役・監査役〉		〈執行役員〉	
代表取締役	荻野 和郎	会長執行役員	荻野 和郎
代表取締役	鈴木 文雄	社長執行役員	鈴木 文雄
取 締 役	原澤 栄志	専務執行役員	原澤 栄志
取 締 役	白田 憲司	専務執行役員	白田 憲司
取 締 役	上平田利文	常務執行役員	上平田利文
取 締 役	伊澤 敏次	常務執行役員	伊澤 敏次
取 締 役	塚原 義人	上席執行役員	塚原 義人
取 締 役	田村 隆司	上席執行役員	田村 隆司
取 締 役	黛 利信	上席執行役員	黛 利信
取 締 役	会田 洋志	上席執行役員	会田 洋志
取 締 役	中川 辰哉	上席執行役員	中川 辰哉
取締役(社外)	山内 雅哉	執 行 役 員	田中 栄一
常勤監査役	赤羽 武	執 行 役 員	広瀬 文男
常勤監査役	松島 武志	執 行 役 員	生田 一彦
監査役(社外)	加藤 修	執 行 役 員	山森 伸二
監査役(社外)	河村 雅博	執 行 役 員	平田 茂
		執 行 役 員	平岡 俊彦
		執 行 役 員	吉竹 康博
		執 行 役 員	荻野 博一

連結子会社31社(2011年9月30日現在)

●医用電子機器販売	●医用電子機器製造
日本光電北海道(株)	日本光電富岡(株)
日本光電東北(株)	上海光電医用電子儀器有限公司
日本光電東関東(株)	●医療情報システム製品製造・販売
日本光電北関東(株)	(株)ベネフィックス
日本光電東京(株)	●免疫化学製品開発・製造・販売
日本光電南関東(株)	(株)日本バイオテスト研究所
日本光電中部(株)	●医用電子機器・ソフトウェア開発
日本光電関西(株)	NKUSラボ(株)
日本光電中四国(株)	メディネット光電医療軟件(上海)有限公司
日本光電九州(株)	ニューロトロニクス(株)
日本光電アメリカ(株)	●検体検査試薬製造・販売
日本光電ヨーロッパ(有)	日本光電フィレンツェ(有)
日本光電フランス(有)	スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)
日本光電イベリア(有)	●医用電子機器修理・保守および部品販売
日本光電イタリア(有)	日本光電サービス(株)
日本光電UK(有)	●グループ総務関連・派遣業務
日本光電貿易(上海)有限公司	(株)イー・スタッフ
日本光電インドア(株)	
日本光電シンガポール(株)	
日本光電コリア(株)	

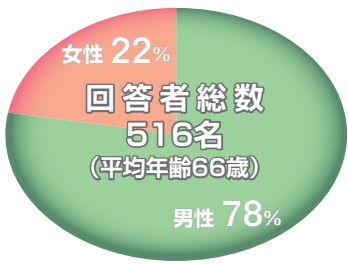


「株主さまアンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

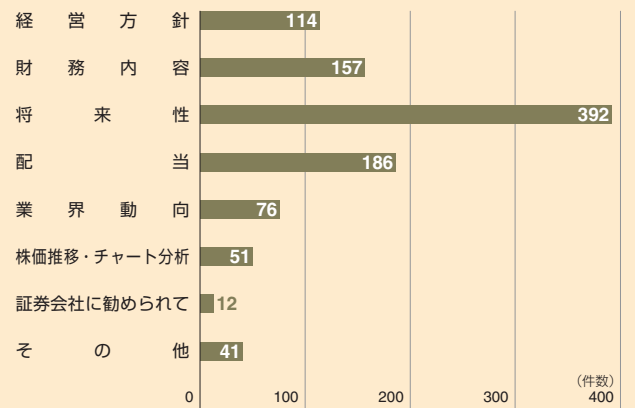
当社では、株主さまのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じ継続的に「株主さまアンケート」を実施しております。

前回の第60期株主通信で実施したアンケートには、516名の株主さまから貴重なご回答をお寄せいただきました。この紙面を借りてご協力いただいた株主の皆さまに御礼申し上げます。また、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

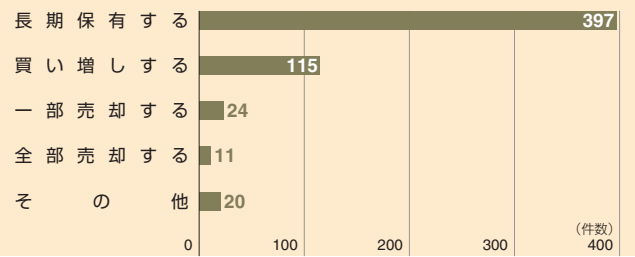


「株主さまアンケート」集計結果

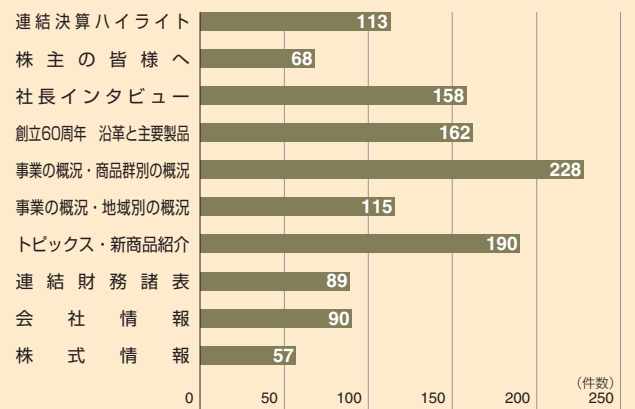
当社株式を購入された理由をお選びください。※



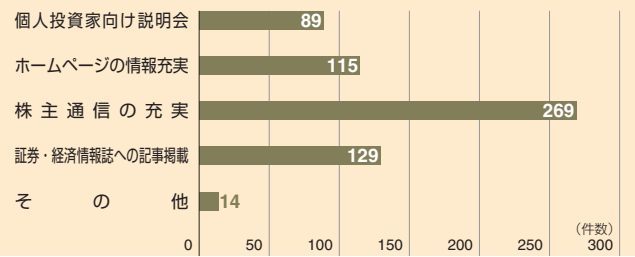
今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。



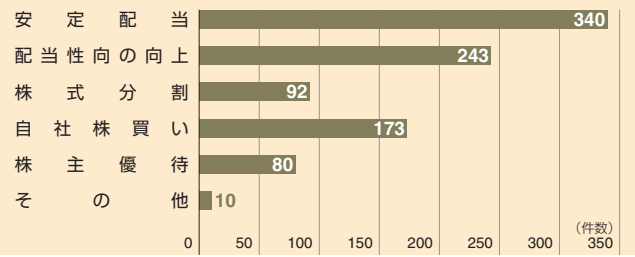
今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。※



今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。※



株主政策として何を重視しますか。※



※複数回答となっております。

株式情報

株式の状況(2011年9月30日現在)

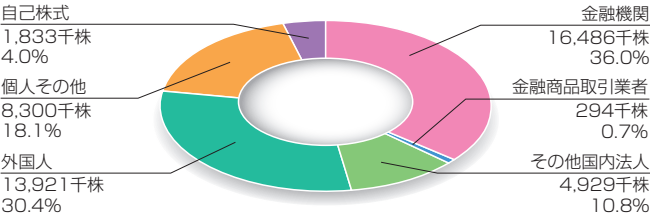
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	6,486名(前期末比732名減)

大株主(2011年9月30日現在)

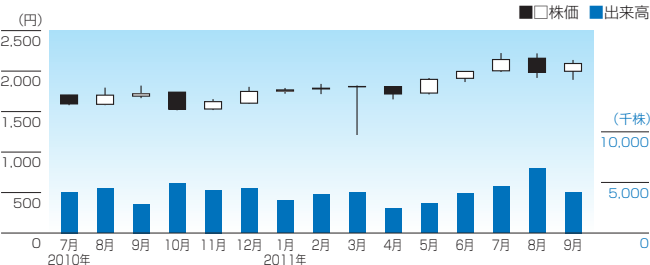
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,891	6.31
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,052	4.48
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,439	3.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	1,242	2.71
全国共済農業協同組合連合会	1,068	2.33
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	788	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	780	1.70

※当社は、自己株式1,833千株(持株比率4.00%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2011年9月30日現在)



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

ホームページのご案内 <http://www.nihonkohden.co.jp/>



当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や製品情報などを適宜掲載しております。是非、ご覧ください。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

